



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本興業株式会社

コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多田 綾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務人事部長

(氏名) 山口 芳美

TEL 087-894-8130

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,593	4.8	△72	—	△58	—	△48	—
28年3月期第2四半期	5,335	9.4	△73	—	△49	—	△43	—

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △37百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △63百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△3.35	—
28年3月期第2四半期	△2.96	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第2四半期	14,057		6,095		43.2	
28年3月期	15,554		6,195		39.7	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 6,079百万円 28年3月期 6,177百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	1.8	310	5.6	340	2.7	190	105.7	13.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	15,321,000 株	28年3月期	15,321,000 株
29年3月期2Q	838,496 株	28年3月期	837,996 株
29年3月期2Q	14,482,861 株	28年3月期2Q	14,584,258 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に雇用情勢や所得環境は改善傾向にあるものの、個人消費の低迷に加え、新興国経済の停滞や円高による企業業績への影響が懸念されるなど、景気は不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門においては、各支店に配置の営業推進部を中心に役所やコンサルに向けた提案営業を鋭意推進するとともに、民需開拓にも注力するなど、受注獲得に努めてまいりました。また、老朽化の進む橋梁や道路の維持・補修に向けた製品や工法の開発を推進し、新たな事業として創出すべく進めてまいりました。一方、生産部門においては、生産性の向上をより一層推進するとともに、生産子会社ならびに協力会社との連携を強化しながら更なる原価の低減を図るなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主に東日本において土木資材事業ならびに景観資材事業が好調に推移したことにより、売上高は55億93百万円（前年同期比4.8%増）、損益面では、営業損失は72百万円（前年同四半期は73百万円の損失）、経常損失は58百万円（前年同四半期は49百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は48百万円（前年同四半期は43百万円の損失）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（セグメント別売上高の状況）

区分	期別		前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木資材事業	3,087	57.9	3,327	59.5	3,327	59.5
景観資材事業	1,574	29.5	1,651	29.5	1,651	29.5
エクステリア事業	673	12.6	613	11.0	613	11.0
合計	5,335	100.0	5,593	100.0	5,593	100.0

## (土木資材事業)

東北地区の震災復興物件の高台移転による宅地造成などに用いられるボックスカルバートや水路製品が好調に推移したほか、関東地区を営業基盤とする連結子会社のエヌアイシー株式会社も売上に貢献したことから、当セグメントの売上高は33億27百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

## (景観資材事業)

営業推進部を中心に当社製品の仕様化や設計折込みを積極的に推し進めた結果、東日本を中心に、主力のバリアフリータイプや透水・保水タイプの舗装材が大きく売上を伸ばし、階段ブロックを始めとする擬石製品も堅調に推移したことから、当セグメントの売上高は16億51百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

## (エクステリア事業)

主力製品の立水栓を始めとするガーデン関連製品は、エクステリア製品の販売を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社におけるハウスメーカーへの拡販が奏功し、堅調に推移したものの、住宅外構向けの積材製品が低調に推移したことから、当セグメントの売上高は6億13百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて14億97百万円減少し、140億57百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形及び売掛金が16億87百万円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて13億97百万円減少し、79億61百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務の支払手形及び買掛金が7億14百万円減少、ならびに短期借入金が3億10百万円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて99百万円減少し、60億95百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失ならびに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は43.2%となりました。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、前連結会計年度末に比べ、86百万円（7.7%）減少し、10億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少や減価償却費などによる資金増加の一方、税金等調整前四半期純損失の計上や仕入債務の減少、たな卸資産の増加などにより、当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して7億27百万円減少し、2億69百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

固定資産の取得を行ったものの、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して6百万円減少し、64百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済や配当金の支払を行ったものの、当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して4億50百万円減少し、2億91百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、平成28年7月29日に発表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,128,525	1,042,026
受取手形及び売掛金	5,024,414	3,337,371
電子記録債権	483,734	474,243
商品及び製品	1,022,603	1,213,430
仕掛品	65,256	77,899
未成工事支出金	5,260	21,086
原材料及び貯蔵品	197,265	219,342
繰延税金資産	61,657	92,290
その他	45,573	65,909
貸倒引当金	△9,003	△5,860
流動資産合計	8,025,287	6,537,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,170,192	1,144,329
土地	4,807,005	4,807,005
その他(純額)	798,973	800,837
有形固定資産合計	6,776,171	6,752,172
無形固定資産	209,828	221,995
投資その他の資産		
投資有価証券	433,470	451,768
繰延税金資産	28,835	16,450
その他	84,105	80,449
貸倒引当金	△2,939	△2,939
投資その他の資産合計	543,471	545,728
固定資産合計	7,529,471	7,519,896
資産合計	15,554,758	14,057,637
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,301,596	1,587,302
電子記録債務	1,302,232	941,765
短期借入金	3,412,932	3,102,489
未払法人税等	82,793	26,395
未払消費税等	100,734	32,218
未払費用	119,330	118,278
賞与引当金	116,146	102,326
役員賞与引当金	8,840	—
その他	308,970	332,625
流動負債合計	7,753,577	6,243,400
固定負債		
長期借入金	1,305,612	1,442,918
退職給付に係る負債	89,720	71,061
その他	210,447	204,321
固定負債合計	1,605,780	1,718,301
負債合計	9,359,357	7,961,702

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	2,102,709	1,994,437
自己株式	△90,606	△90,679
株主資本合計	6,048,511	5,940,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,048	116,752
退職給付に係る調整累計額	25,432	22,812
その他の包括利益累計額合計	129,481	139,564
非支配株主持分	17,408	16,202
純資産合計	6,195,401	6,095,935
負債純資産合計	15,554,758	14,057,637

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,335,790	5,593,025
売上原価	4,514,114	4,714,689
売上総利益	821,676	878,336
販売費及び一般管理費	894,677	950,598
営業損失(△)	△73,001	△72,262
営業外収益		
受取配当金	6,221	6,293
受取賃貸料	12,111	11,808
工業所有権実施許諾料	9,541	4,750
雑収入	16,269	9,205
営業外収益合計	44,144	32,057
営業外費用		
支払利息	15,182	12,405
賃貸費用	3,082	3,257
雑損失	2,837	2,245
営業外費用合計	21,102	17,908
経常損失(△)	△49,959	△58,113
特別利益		
固定資産売却益	16,932	314
特別利益合計	16,932	314
特別損失		
固定資産除却損	—	1,002
事業整理損	12,987	—
特別損失合計	12,987	1,002
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,014	△58,801
法人税、住民税及び事業税	25,758	14,339
法人税等調整額	△28,669	△25,288
法人税等合計	△2,911	△10,948
四半期純損失(△)	△43,103	△47,852
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	594
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,103	△48,447

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△43,103	△47,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,400	12,703
退職給付に係る調整額	△6,892	△2,619
その他の包括利益合計	△20,292	10,083
四半期包括利益	△63,395	△37,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△63,395	△38,363
非支配株主に係る四半期包括利益	—	594

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△46,014	△58,801
減価償却費	181,918	161,162
有形固定資産売却損益(△は益)	△16,932	△314
有形固定資産除却損	—	1,002
無形固定資産除却損	—	300
事業整理損	12,987	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,036	△3,143
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,396	△13,820
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	△8,840
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28,546	△22,426
受取利息及び受取配当金	△6,275	△6,378
支払利息	15,182	12,405
売上債権の増減額(△は増加)	1,993,440	1,696,533
たな卸資産の増減額(△は増加)	△171,626	△241,373
仕入債務の増減額(△は減少)	△845,406	△1,074,761
未払消費税等の増減額(△は減少)	△88,145	△68,515
その他の資産の増減額(△は増加)	△383	△1,629
その他の負債の増減額(△は減少)	12,343	△35,033
その他	80	—
小計	1,019,982	336,364
利息及び配当金の受取額	6,275	6,387
利息の支払額	△14,910	△12,283
法人税等の支払額	△14,322	△60,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	997,023	269,943
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△84,302	△28,314
有形固定資産の除却による支出	—	△763
有形固定資産の売却による収入	28,965	500
無形固定資産の取得による支出	△11,592	△17,116
貸付けによる支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	—	1,000
その他	△4,412	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,341	△64,477
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△650,000	△370,000
長期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△71,256	△103,137
自己株式の取得による支出	△112	△72
配当金の支払額	△58,129	△59,457
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,800
リース債務の返済による支出	△62,728	△57,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△742,226	△291,964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183,455	△86,498
現金及び現金同等物の期首残高	928,641	1,128,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,112,097	1,042,026

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。